

分野	教育	施策	生涯学習		
分野計画名称	教育振興基本計画			行政経営戦略 参照ページ	P87
施策の展開（大項目）	1 学び続ける機会づくり				
KPI (指標)	公民館利用者アンケートで「また利用したい」と回答した割合				
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果
	増加	一	86.7%	84.4%	88.9%
KPI (指標)	家庭教育学級アンケートにて「今後の暮らしに生かせる」と回答した受講者の割合【★】				
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果
	増加	一	100%	100%	80.0%
KPI (指標)	行政編受講者アンケートにて「非常に満足」と回答した割合【★】				
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果
	増加	54.0%	46.7%	62.5%	74.0%
KPI (指標)	研修会参加者アンケートにて「学びの場となった」と回答した割合【★】				
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果
	増加	一	77.8%	76.9%	85.7%
KPI (指標)	歴史・文化財に係る講座参加者数（延べ人数）【★】				
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果
	増加	113人	55人	31人	75人
KPI (指標)	本市に関連した歴史資料保存数【★】				
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果
	増加	39,000点	42,000点	43,000点	44,000点

中項目	1 多様な学習機会の充実		分野計画参照ページ	P23
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察		
生涯学習出前講座開催事業 生涯学習課	・まいどおおきに出前講座の行政編を268回(前年度比+4件)実施し、10,270人(前年度比 - 701人)が受講した。また、市民編を5回(前年度比 - 10件)実施し、84人(前年度比-71人)が受講した。 ・受講者の利便性向上に向け、関係課と協議し、オンラインやオンデマンドで受講可能な講座メニューを行政編に追加した。	・市民編の実施回数が減少傾向にあるため、市民編に特化した出前講座のPRを強化していく必要がある。 ・オンラインやオンデマンド講座の受講に関し、効果検証を行っていく必要がある。		
生涯学習推進本部運営事業 生涯学習課	・社会教育関係者と行政職員を対象に、「協働のまちづくり」をテーマとした生涯学習合同研修会を実施し、14人(前年度比+1人)が参加した。	・生涯学習推進本部運営事業が、主に研修会の場として運用されており、事業が形骸化してきていることから、あり方を見直す必要がある。		
公民館講座開催事業 生涯学習課	・「幼児・児童」「社会・経済」「人権・福祉」「平和・国際化」「生活・環境」「自然・技術」「文化・芸術」7分野の講座及び合同講座を、市立公民館で343回(前年度比+13回)実施し、5,207人(前年度比+132人)が受講した。	・講座の実施回数及び受講者が増加した。引き続き、日常生活に役立つ知識や身近な課題など、市民の様々なニーズに合わせた講座を開催する。		
家庭教育学級事業 生涯学習課	・家庭教育学級(※)事業として7団体(学級生数: 65人)が、リトミックや子育て相談、就学に向けた学習会等を77回(前年度比+15回)開催した。 ・親学習リーダー(家庭教育学級など、子育てについての学び合いの場において、進行役となる人)に府研修会等の情報を提供した。 ・各団体同士の繋がりを持つ機会を提供するため、合同交流会を3回(前年度比+1回)開催した。 (※)子どもを持つ親や夫婦、地域の女性等、大人の学びの場として開設する学級	・新規団体の加入により、学習会の開催が増加した。引き続き、学習会を開催することで子育てについての学びの機会を提供するとともに、親学習リーダー研修会等の情報を提供していく。 ・団体同士の交流を深めていくため、合同交流会の実施回数を増やしたことでの、お互いの活動を知る機会を充実させることができた。		
文化財保護事業 生涯学習課	・市内文化財保護のため、味舌天満宮本殿(府指定文化財)修繕にかかる補助金を交付した。 ・旧一津屋公会堂(市指定有形文化財)の建物の現状を把握するため、耐久性等の調査を実施した。また、今後のあり方を検討するため文化関係団体等を対象に、二ーズ調査を実施した。 ・JR千里丘駅西口再開発に伴う発掘調査の報告書を刊行した。 ・開発に先立つ立会調査を9件(前年度比+3件)実施した。 ・本市の歴史を後世に伝えるため、コミュニティプラザで「ふるさと摂津講座」を開催し、75人(前年度比+44人)が参加した。	・引き続き味舌天満宮本殿(府指定文化財)修繕にかかる補助金を交付する。 ・旧一津屋公会堂の利活用に向け、地元自治会等の関係団体と協議していく必要がある。 ・文化財関連資料の収集・整理・保存を進めるとともに、展示会等で活用を図っていく必要がある。 ・ふるさと摂津講座は、講座以外に歴史に関するフィールドワークを取り入れたことにより、受講者が増加しているため、今後も継続して実施する。		
摂津市史編さん事業 生涯学習課	・歴史資料の収集・整理・保存を実施し、累計44,000点の保存を終えた。 ・『新修摂津市史現代民俗編』第3巻を刊行した。 ・コミュニティプラザで市史刊行記念講演会を開催し、91人(前回比+26人)が参加した。 ・コミュニティプラザで歴史講演会を開催し、106人(前回比+15人)が参加した。 ・令和7年度刊行に向け『新修摂津市史絵図地図・建築・美術工芸編』第4巻の執筆作業を進めた。	・保存した資料を適正に管理するため、引き続き整理作業を進める。 ・市史刊行記念講演会では、聞き取りを行った市民を中心に周知を図るとともに、歴史講演会では、自治会回覧により周知を行うことにより、来場者が増加したが、60代以上が7割以上を占めているため、幅広い世代の参加に向けた周知方法を検討する必要がある。 ・市の各種計画や起案された文書のうち、歴史資料として保存すべき文書を選別する基準について担当課と協議を進める。		

分野	教育	施策	生涯学習		
分野計画名称	教育振興基本計画			行政経営戦略 参照ページ	P87

施策の展開（大項目）	2 学びを支える環境づくり					
KPI (指標)	図書館利用者アンケートで「また利用したい」と回答した割合					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	—	87.2%	86.8%	94.7%	90.0%
KPI (指標)	公民館利用者アンケートで「また利用したい」と回答した割合					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	—	86.7%	84.4%	88.9%	90.0%
KPI (指標)	子ども（0歳～18歳）の図書館利用者登録率【★】					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	27.4%	22.9%	21.1%	21.5%	R元年度より増加
KPI (指標)	生涯学習フェスティバル参加団体アンケートにて「活動の成果を発揮できた」と回答した割合【★】					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	—	—	55.6%	44.4%	R3年度より増加
KPI (指標)	こどもフェスティバル参加者数【★】					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	13,000人	—	8,000人	10,000人	R元年度より増加

中項目	1 学習効果の発表・活躍の場の充実			分野計画参照ページ	P25
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績			分析・考察	
生涯学習フェスティバル開催事業 生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> 「話そう摂津のこと」をテーマに「生涯学習フェスティバル市民のつどい」を開催し、60人(前年度比+3人)が参加した。 大正川河川敷公園を会場に「摂津市生涯学習フェスティバルろうそくファンタジー」を開催し、約800人(前年度比+300人)が来場した。 			<ul style="list-style-type: none"> 摂津市生涯学習フェスティバルろうそくファンタジーについては、実施内容と本来の目的に乖離が生じてきていることから、あり方を見直す必要がある。 運営団体の自主的な活動を推進するため、「摂津市生涯学習フェスティバル実行委員会」の自立に向けた協議を行っていく必要がある。 	

公民館まつり事業 生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館の利用団体(公民館登録クラブ等)の日頃の活動の成果を展示・発表する機会として、全ての公民館において公民館まつりを開催した。 ・各公民館まつりの展示・発表団体数は、次のとおりであった。 <ul style="list-style-type: none"> ■味生公民館23団体(前年度比-1団体) ■鳥飼東公民館19団体(前年度比±0団体) ■千里丘公民館16団体(前年度比+1団体) ■安威川公民館25団体(前年度比-1団体) ■新鳥飼公民館27団体(前年度比+1団体) 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の公民館まつりと比べ、展示・発表する団体数は概ね前年通りである。 ・公民館まつり実行委員会や公民館利用団体と連携し、日頃の活動の成果を展示・発表する機会のひとつである公民館まつりを引き続き実施する。
こどもフェスティバル開催事業 生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ・大正川河川敷公園と市民文化ホールを会場に「せつしこどもフェスティバル」を開催し、約10,000人(+2,000人)が来場した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・運営団体の自主的な活動を推進するため、「摂津市こどもフェスティバル実行委員会」の自立に向けた協議を行っていく必要がある。 ・雨天時でもステージショーの発表ができるよう、会場を拡大し、市民文化ホールを活用したが、同ホールへの来場者が少なかったことから、運用を見直す必要がある。

中項目	2 社会教育施設の活用	分野計画参照ページ	P25
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察	
公民館運営事業 生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ・安威川公民館を除く市立公民館で図書の入替作業及び新規購入を行い、計12,668冊(前年度比+1,234冊)の図書を貸し出した。 ・安威川公民館において、利用者の利便性向上を図るため、公共施設予約システムを活用し、インターネットから貸室の空き状況を確認できるようにした。 ・市立公民館の利用件数は、次のとおりであった。 <ul style="list-style-type: none"> ■安威川公民館2,558件(前年度比+28件) ■千里丘公民館1,547件(前年度比+148件) ■新鳥飼公民館2,238件(前年度比+165件) ■味生公民館1,051件(前年度比-44件) ■鳥飼東公民館1,230件(前年度比+121件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館利用件数は増加しているものの、コロナ禍前の令和元年度の利用件数(9,243件)には達していない状況である。 ・引き続き、より多くの市民が快適に公民館を利用できるよう、施設に設置する備品及び図書の充実を図り、安全安心な公民館施設の環境づくりを進める。 ・利用者の利便性を図るため、公共施設予約システムを活用し、インターネットから全市立公民館の貸室の空き状況を確認できるよう運用を進める。 	
公民館講座開催事業 生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ・「幼児・児童」「社会・経済」「人権・福祉」「平和・国際化」「生活・環境」「自然・技術」「文化・芸術」7分野の講座及び合同講座を、市立公民館で343回(前年度比+13回)実施し、5,207人(前年度比+132人)が受講した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・講座の実施回数及び受講者が増加した。引き続き、日常生活に役立つ知識や身近な課題など、市民の様々なニーズに合わせた講座を開催する。 	
図書館運営事業 生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ・おはなし会を148回(前年度比-1回)実施し、延べ895人(前年度比-127人)が参加した。 ・夏休み期間中に「夏休み宿題お助け隊」を実施し、延べ4人が参加した。 ・スタンプラリーや仕事体験などの児童向けイベントを41回(前年度比-10回)実施し、延べ1,817人(前年度比-989人)が参加した。 ・市民図書館開館40周年を記念し「ブックトークイベント」を開催し、オススメ本の紹介や読書感想文の書き方のコツなどのトークショーを行い、131人が来場した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭・地域での読書環境を充実させるため、出張おはなし会やアウトリーチサービス、蔵書の充実に努める必要がある。 ・おはなし会の参加者数は、読み聞かせする本のタイトルに影響されることが多いため、人気のある本の選定や周知方法を検討する必要がある。 ・イベントの回数および参加者数が減少した要因として、令和6年度からの新たな指定管理者が、イベント実施に比べ図書の貸出業務に比重を置いたためであると考える。 ・図書館に来ることが難しい市民でも気軽に本が読めるよう、電子図書の充実や出張図書館について検討する必要がある。 	

子ども読書活動推進事業 生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ・小学1年生、中学1年生へ図書館利用案内と貸出券申込書を配布した。 ・図書館と学校との連絡体制を強めるため、学校図書担当者会議を実施し、各学校の読書活動の共有や、図書館に対する意見を収集した。 ・図書館にある子ども向けの本を学校図書室に貸出した。 ・おしごと体験やワークショップ等、子ども向けのイベントを35回実施し、延べ1671人参加した。 ・「第5次揖津市子ども読書活動推進計画」を策定を進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校での読書環境を整備するため、各学校から希望があった本の貸出や出張図書館など、学校連携を強化する。 ・図書館の部屋を使用し、子どもたちが目標を持ち、様々な社会経験や交流ができる居場所を整備する。 ・児童生徒の電子図書館サービスの利用を促すため、小中学校に配備されているタブレット等を活用し、電子図書の貸出しやイベントの周知を行っていく必要がある。 ・第5次子ども読書活動推進計画に基づき、子どもたちが本に興味を持てるような新たなイベントを実施する。
母子健康診査事業 出産育児課	<ul style="list-style-type: none"> ・4か月児健診時に、ブックスタート事業として、絵本を紹介するとともに、受診者に1冊ずつ配付した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・乳児の感性を育むため、引き続き、ブックスタート事業を実施する。 ・絵本の配付だけではなく、様々な制度やつどいの広場の案内等、地域資源をより一層を周知していく必要がある。
地域子育て支援拠点事業 出産育児課	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援センター・かるがも広場の利用者に絵本を貸し出した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、絵本の読み聞かせ等、乳幼児期から本に触れられる機会を設ける。
認定こども園管理運営事業 保育教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・3歳児以上の園児が揖津市民図書館や鳥飼図書センターを利用し、4歳児は下半期に2回以上、5歳児は年間5回以上市民図書館を利用した。図書館から遠い地域の園については、図書館側が選んだ絵本や紙芝居が毎月計30冊送られていた。 ・市民図書館及び図書センターからリサイクルブックの寄贈を受けた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本は、子どもの認知能力及び非認知能力の両方を育てる大切なツールであることから、引き続き図書館との連携を進めていくことで、園児が本に触れる機会を維持していく必要がある。
学校読書活動推進事業 学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・学校読書活動推進支援員と市立図書館職員が図書担当者会議を年1回行い、図書貸し出しの活性化や電子図書館のさらなる活用、読書が苦手な児童生徒への支援等について話し合った。 ・自主的な読書活動を支援する学校読書活動推進支援員を全小学校に配置し、新刊の平置きや、注目度の高い作品のポップ作成等、学校図書館の環境を整え、児童生徒が本と出会う機会を増やした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き読書活動推進支援員と市立図書館との連携により、学校図書館の環境整備やイベントの実施などを企画し、興味深く親しみやすい学校図書館となるよう整備していく。
男女共同参画推進事業 人権女性政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画センターで、男女共同参画に関連する学習資料の書籍・DVDの貸出を行い、延べ619(前年度比-181人)が利用した。 ・男女共同参画社会に向け、新たに図書84冊とDVD1本を配架し、図書1,654冊(前年度比-374冊)、DVD36本(前年度比+13本)を貸し出した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、男女共同参画を推し進める当センターが市民に広く提供したい書籍のPRを行う。

分野	教育	施策	生涯学習	
分野計画名称	教育振興基本計画		行政経営戦略 参照ページ	P87

施策の展開（大項目）	3 学びを活かす人づくり					
KPI (指標)	青少年リーダー養成事業参加者アンケートにて「体験学習を通じて学んだことを友人や家族に教えたい、活かしたいと思う」と答えた割合【★】					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
KPI (指標)	増加	一	90.0%	80.6%	81.0%	R3年度より増加
	淀川わいわいガヤガヤ祭の来場者数【★】					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
KPI (指標)	増加	6,500人	9,000人	8,000人	4,000人	R元年度より増加
	生涯学習大学受講者アンケートで「教養を深めることができた」「今後、地域や社会活動に役立てたい」と回答した割合【★】					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
KPI (指標)	増加	一	91.7%	89.5%	83.3%	R3年度より増加

中項目	1 多様な主体による指導者の育成	分野計画参照ページ	P27
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察	
青少年リーダー養成事業 生涯学習課	・小学生を対象に、グループ活動を通して自主性・積極性・創造性を身につけ、地域で活動するリーダーを養成するため、「チャレンジャークラブ」を夏冬2回実施した。	・事業目的と実態に齟齬が認められるため、「青少年リーダー養成事業」を「青少年自然体験事業」に事業名を改め、小学生を対象に自然体験活動の機会を提供する目的として、チャレンジャークラブを実施する。	
青少年団体育成事業 生涯学習課	・地域で主体的に活動する団体(ボーイスカウト・ガールスカウト・こども会育成協議会・淀川わいわいガヤガヤ祭)の取組について補助金の支援を行った。	・青少年の健全な成長を目指して、引き続き地域で主体的に活動する団体(淀川わいわいガヤガヤ祭実行委員会・ボーイスカウト・ガールスカウト・こども会育成協議会)の活動を支援する。	
せっつ生涯学習大学事業 生涯学習課	・せっつ生涯学習大学を全12回開催し、19人(前年度比±0人)が受講した。また、単発受講で計57人(前年度比+8人)が受講した。 ・せっつ生涯学習大学院を全3回開催し、3人(前年度比-1人)が受講した。	・引き続き、生涯学習リーダーやコーディネーターの養成、学習の機会の提供のため、せっつ生涯学習大学を開催する。 ・高齢の受講者が多いため、近隣の大学等と協議し、若者を対象した講座の開設について検討していく必要がある。	

分野	教育	施策	学校教育	
分野計画名称	教育振興基本計画		行政経営戦略 参照ページ	P89

施策の展開（大項目）	1 豊かな心を育む教育					
KPI (指標)	「人の役に立つ人間になりたい」と回答した児童生徒(割合)の対全国比					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
増加	小学校0.91 中学校0.94	小学校0.97 中学校0.97	小学校0.97 中学校1.01	小学校0.98 中学校0.99	小学校1.00 中学校1.00	
KPI (指標)	「自分にはよいところがあると思う」と肯定的回答をした児童生徒の割合（小6・中3平均）【★】					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
増加	68.2%	74.7%	75.5%	77.7%	77.7%	

中項目	1 道徳教育の推進	分野計画参照ページ	P11
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績		分析・考察
研修事業 教育支援課	· 学校経営、授業づくり、児童生徒への聞き取り方等、教職員の資質向上に向けたサマーセミナー・ウインターセミナーを6回(前年度比+1回)開催した。		· 引き続き実践的な力を育成できる研修を進めていく。 · 経験の浅い教職員や講師が増えているため、対応した研修を実施する。 · ミドルリーダー育成のため、指導教諭等、各校で人材育成の核となる教員に焦点化した研修を進める。

中項目	2 人権教育の推進	分野計画参照ページ	P11
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績		分析・考察
人権教育推進事業 学校教育課	· 市内全小中学校が作成した人権教育推進計画および年間指導計画に基づき学校訪問を実施し、各校の現状や課題についてヒアリングを行った。その後、全校において人権教育の取組状況を総括し、令和7年度に向けた資料を作成した。		· 教職員アンケートにおいて、「人権教育推進計画の活用が進み、具体的な取組が増加している」との設問に肯定的に回答した割合は、令和5年度の84.6%から令和6年度には91.7%へと増加した。また、「様々な人権課題に関する理解を深め、系統的に取り組んでいると思うか」との設問に対しては、否定的な回答が約2割となった。今後は、人権教育推進計画を基盤とした各校の実践を共有・発信することにより、個別的な人権課題への対応を一層推進する必要がある。

国際理解教育推進事業 学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・国際理解社会人講師を12校に480時間派遣し、児童生徒が日本以外の国の言語や文化について学ぶ機会を設けた。 ・NPO法人に業務委託し、地域の飲食店と学校とが協働した多文化共生プロジェクトを実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員アンケートで、「学校で外国の言語や文化など、多様性を学ぶ機会を設けている」との設問に肯定的に回答した割合が、昨年度の79.4%から81.7%へと増加した。これは、外国にルーツのある児童・生徒が増えていることを背景に、互いの文化の違いを豊かさと認め合える「多文化共生教育」を進めた成果である。 ・「いろいろな文化や考えを持つ人と活動することは楽しい」との設問に肯定的に回答した児童の割合は、実施前の79.4%から実施後には84.3%へと増加した。
日本語指導教育事業 学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語指導講師を13校に2053時間派遣し、日本語指導を必要とする児童生徒に対して指導を行なった。 ・外国語を母語とする児童生徒に対する学習保障及びアイデンティティの育成に向け、日本語指導講師17人が、外国語を母語とする52人の児童生徒に、日本語習得のため指導を行うとともに、保護者への言語支援を行った。 ・自動翻訳機を全校に配備し、小中学校において支援が必要な児童生徒やその保護者への通訳支援を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語指導講師が対象児童生徒やその保護者と母語でコミュニケーションをとることで、安心して通学させられるという声をいただいた。 ・自動翻訳機の配備により、日本語指導講師が対応できない言語への対応や派遣時間外の学習支援が可能となった。 ・引き続き、日本語指導講師の派遣とAI翻訳機の配備による支援を行う。

中項目	3 読書活動の推進	分野計画参照ページ	P11
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察	
学校読書活動推進事業 学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・学校読書活動推進支援員と市立図書館職員が図書担当者会議を年1回行い、図書貸し出しの活性化や電子図書館のさらなる活用、読書が苦手な児童生徒への支援等について話し合った。 ・自主的な読書活動を支援する学校読書活動推進支援員を全小学校に配置し、新刊の平置きや、注目度の高い作品のポップ作成等、学校図書館の環境を整え、児童生徒が本と出会う機会を増やした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館の整備や読書活動の推進に関する各種施策により、児童生徒の読書習慣は一定の成果を上げつつあるものの、依然として読書に対する関心や習慣が十分に形成されていない児童生徒が一定数存在している。 ・結果として学校図書館の利用頻度や図書の貸出冊数においても格差が見られる状況にある。家庭における読書習慣の有無や、個々の児童生徒の興味関心、読書に対する苦手意識等、複合的な要因が関与していると考えられる。 ・今後は、すべての児童生徒が等しく読書に親しむことができる環境を整えるとともに、読書に対する動機づけや個別の支援をより一層充実させる必要がある。 	
小中学校管理運営事業 教育政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校15校で約5,000冊の図書を新規購入し、図書整備を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き新たな図書の購入、状態が劣化した図書の廃棄による更新を行う。 	

分野	教育	施策	学校教育				
分野計画名称	教育振興基本計画			行政経営戦略 参照ページ	P89		
施策の展開（大項目）	2 確かな学力を育む教育						
KPI (指標)		全国学力・学習状況調査における平均正答率の対全国比					
KPI (指標)		推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
		増加	小学校0.91 中学校0.93	小学校1.00 中学校0.92	小学校0.99 中学校0.95	小学校0.99 中学校0.95	小学校1.00 中学校1.00
KPI (指標)		「学級の友だちとの間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う」と肯定的回答をした児童生徒の割合（小6・中3平均）【★】					
KPI (指標)		推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
		増加	63.6%	75.7%	75.8%	83.5%	73.5%
中項目	1 授業改善の推進				分野計画参照ページ	P13	
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績			分析・考察			
学力向上推進事業 学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> 各小中学校において、学力向上プランを作成し、学習規律や主体的な学びなど、それぞれの学習課題に正対した学力向上の取組を実施した。 加配教員を中心に各校が授業研究に取り組み、公開授業を実施し市教委や大学教授等の指導助言を受けた。 			<ul style="list-style-type: none"> 全国学力・学習状況調査の小学校国語・算数の平均正答率は全国平均と同程度となった。中学校国語では対全国比が昨年度より0.01ポイント減少したものの、数学においては昨年度より向上し、全国平均との差がやや縮まった。 引き続き、市教委が学校訪問でのヒアリングを通じて進捗状況を確認し、指導助言を行うことで、各校の学力向上プランが計画的に進められるよう支援する。 			
学校マネジメント支援事業 学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> 研究重点校として位置づけた4小中学校(千里丘小学校、鳥飼北小学校、第二中学校、第四中学校)における研究授業及び研究協議や市内全小中学校で実施する研究発表会において授業に対して指導助言を行ったり、学校の校内研究の方向性に対して指導・支援した。 			<ul style="list-style-type: none"> 学校間で授業改善の取組に対する教職員の意識の差がみられる、主体的及び協働的に授業改善に取り組む必要がある。 引き続き、授業研究に対する成果と課題を分析し、さらなる授業改善を推進するため、市内全小中学校における研究発表会等を支援する。 			
小学校中学校教育用コンピューター事業 学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> 年間3回の先進自治体との合同研修を開催し、他の自治体の教員と先進的事例を共有することを通して、日々の授業づくりを支援した。 			<ul style="list-style-type: none"> 全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙において、「文章を作成する(文字、コメントを書くなど)ことができるか」「プレゼンテーション(発表のスライド)を作成することができるか」などの質問に対して、肯定的に回答した割合が前年度より増加しており、授業におけるICTの活用が進んだことがわかる。子どもたちの学習のねらいを達成するためのICTの効果的な活用方法については、今後も、授業に応じたデジタル教材の提供や学習記録の活用支援、校内研修の実施により授業を支援するとともに、教職員に対する体系的な研修を継続して実施する。 			

研修事業 教育支援課	・学校経営、授業づくり、児童生徒への聞き取り方等、教職員の資質向上に向けたサマーセミナー・ウインターセミナーを6回(前年度比+1回)開催した。	・引き続き実践的な力を育成できる研修を進めていく。 ・経験の浅い教職員や講師が増えているため、対応した研修を実施する。 ・ミドルリーダー育成のため、指導教諭等、各校で人材育成の核となる教員に焦点化した研修を進める。
学校教育相談員配置事業 教育支援課	・経験の浅い教職員の資質向上をはじめ、授業力・学級経営力の向上や生徒指導等、学校における諸課題への指導助言を行うため、教育指導嘱託員1人が各校を巡回し指導や助言を行った。	・令和6年度は17人の初任者が配置されており、経験の浅い教員が増加している。引き続き、学校教育相談員等による指導等を行うことで、各校での人材育成を支援する。

中項目	2 学習内容・学習習慣の定着	分野計画参照ページ	P13
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察	
学力向上推進事業 学校教育課	・揖津SUNSUN塾に小学校6年生107人(前年度比+24人)、中学生185人(前年度比+20人)が申込み、既習内容の復習を中心に行なった。 ・小中学校が連携し、中学校のテスト期間中に児童生徒自らが学習計画を立て自主的な学習を実施する家庭学習ウィークを設定し、学習習慣の定着を推進した。 ・揖津SUNSUN塾の受講科目に英語を追加した。	・揖津SUNSUN塾に通う児童生徒に対して実施したアンケート結果によると、揖津SUNSUN塾に通う児童生徒について、休日に1日当たり1時間以上勉強している人数は、令和6年7月と令和7年2月を比較すると1.4倍に増加した。 ・全国学力・学習状況調査において英語に課題が見られたことから、受講科目に英語を追加したことは、学習ニーズに即した有効な取組であるといえる。特に、リスニングや表現の定着など課題が顕著な領域において補充的な学習機会を提供できることは、基礎学力の底上げにつながっている。	
学校マネジメント支援事業 学校教育課	・市内全小中学校に学習センターを延べ79人(前年度比-10人)派遣し、児童生徒一人ひとりの課題に応じて学習活動を支援した。	・学習センター参加希望者の確保が学生数や参加状況の変動により、確保できる人員が年度ごとに変動するため、前年度ほどできなかった。 ・学習センターの人員確保に向けて積極的に周知し、引き続き、学習センターを派遣し、個別対応を必要とする児童生徒に支援をしていく。	

中項目	3 就学前教育・小中一貫教育の推進	分野計画参照ページ	P13
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察	
就学前教育・保育推進事業 保育教育課	・小学校教員及び保育士等を対象とした保幼こ小合同研修会を8回(前年度比+2回)、保育士や主任・副園長等を対象とした公私立園合同研修会を4回(前年度比+2回)実施し、就学前教育・保育実践の手引きを活用する等して、教育・保育内容や小学校との連携・接続事業の周知を行った。 ・学校園の連携事業として年間計画を作成し、担当課による小学校参観、元5歳児担任等による1年生参観、小学校教員による私立園参観、5歳児・1年生担任による意見交換会、5歳児による学校探検や園児児童の交流会、授業体験等を各校の実情に合わせて実施した。 ・担当課職員が記録した小学1年生の入学直後の生活の様子について、各園の5歳児に視聴してもらう取組を22園(前年度比+6園)で実施した。	・合同研修会については「就学前教育・保育実践の手引き」を活用するとともに、国が推進している『幼保小架け橋プログラム』の作成に向けた事前調査や準備、内容の周知が必要となるため、令和7年度は、架け橋プログラムや保幼こ小接続に関する研修会の回数を増やし実施する予定である。 ・就学前設施から小学校への円滑な接続のため、学校園の5歳児担任と1年生担任同士の意見交換等の場を各校ごとに新たに設計計10回実施したが、令和7年度は同会議に、各学校園に設置する連携担当者も交え、『保幼こ小連携会議』として、幼保小架け橋プログラム作成に向けて新たな形で開催する。	
キャリア教育推進事業 学校教育課	・令和5年度に揖津市商工会等と連携し制定した「揖津市キャリア教育応援企業等登録制度」に46企業(R06末時点)が登録した。また、市内5校(別府小学校、三宅柳田小学校、鳥飼北小学校、第二中学校、第四中学校)において協力企業と連携した授業を実施した。 ・キャリア教育推進委員会において、各校のキャリア教育推進委員が自校の取組みを発表し交流した。 ・揖津市キャリア教育応援企業等登録制度に登録している企業のマップを作成した。	・キャリア教育の意義を理解し、教育活動全体でのキャリア活動の推進に取り組む必要がある。 ・キャリアパスポートのさらなる効果的な活用を目指す。 ・企業とリスムーズに繋がることができるプラットフォームを構築する必要がある。	

分野	教育	施策	学校教育	
分野計画名称	教育振興基本計画		行政経営戦略 参照ページ	P89

施策の展開（大項目）	3 健やかな体を育む教育					
KPI (指標)	全国体力・運動能力・運動習慣等調査の体力合計平均点の対全国比					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	小中学校男0.96 小中学校女0.94	小中学校男0.96 小中学校女0.96	小中学校男0.97 小中学校女0.95	小中学校男0.98 小中学校女0.97	小中学校男1.00 小中学校女1.00
KPI (指標)	全国体力・運動能力、運動習慣等調査で「運動（体を動かす遊びをふくむ）やスポーツをすることが好きである」と回答した児童生徒の割合（小5・中2・男女別）【★】					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	男67.0% 女45.8%	男61.3% 女48.2%	男64.9% 女45.3%	男66.5% 女44.5%	男69.5% 女51.2%

中項目	1 運動意欲の向上・基本的生活習慣の定着	分野計画参照ページ	P15
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績		分析・考察
小中学校給食事業 教育政策課	<ul style="list-style-type: none"> えいようだよりや中学校給食通信を毎月発行するとともに、給食の新献立・共通献立等を実施した。 児童自らが植え付け、収穫した食材を給食で提供した。 		<ul style="list-style-type: none"> 日常生活の食事についての理解を深め、また栄養についての関心を高めるため、引き続き各種取組を実施する。
教育課程研究事業 教育支援課	<ul style="list-style-type: none"> 全国体力・運動能力、運動習慣等調査や全国学力・学習状況調査の結果から実態把握や分析を行った。 体育の授業における安全面を配慮した指導方法や、児童生徒が意欲的に体育に取り組めるような授業の工夫について講師を招いて研修を実施した。 小中学校に対し、食に関する取組状況を確認した。 		<ul style="list-style-type: none"> 学校全体で運動に親しむ雰囲気を醸成するとともに、児童生徒の自発的な運動を促す取組が必要である。 担当者会での体力向上、運動習慣や生活習慣の改善に関する好事例の共有や指導主事による学校訪問等を行い、子どもたちの運動への興味関心の向上を図る。 小中学校における食育推進のため、自分たちが住む地域の食文化の理解を深める活動に取り組む。

中項目	2 学校体育と部活動の推進		分野計画参照ページ	P15
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察		
教育課程研究事業 教育支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果から実態把握や分析を行うとともに、その結果を基に各学校が作成する体力づくり推進計画(アクションプラン)に指導助言を行った。 ・体育の授業における安全面を配慮した指導方法や、児童生徒が意欲的に体育に取り組めるような授業の工夫について講師を招いて研修を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、「体育(保健体育)の授業が楽しい」と肯定的回答をした児童生徒の割合が全国平均を下回った。児童生徒が成功体験の積み重ねができるような授業づくりの推進が必要である。 ・引き続き、全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果から実態把握や分析を行い、子どもたちの体力向上に向けた授業改善を行う。 ・小中連携による子どもたちの体力向上に向けた授業改善の取組を推進する。 		
学校部活動等助成事業 学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校の部活動に対して財政的な支援を行うとともに、校長会・教頭会にて部活動ガイドラインに基づく生徒の健康や安全、体罰禁止等への配慮について継続的に啓発を行った。 ・市内中学校へ、部活動指導員9人(前年度比+3人)を派遣した。 ・部活動の地域移行に向けて、文化スポーツ課と連携し、部活動地域移行準備委員会の中で土日の部活動の受け入れのあり方などを検討した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的な指導により、生徒の技術向上及び安全な活動につながっているため、引き続き部活動指導員を派遣する。 ・部活動地域移行に向けて関係課と連携し、今後の方針を検討する必要がある。 		

分野	教育	施策	学校教育	
分野計画名称	教育振興基本計画			行政経営戦略 参照ページ

施策の展開（大項目）	4 社会を生き抜く力を育む教育					
KPI (指標)	「難しいことでも、失敗を恐れないで挑戦している」と肯定的回答をした児童生徒の割合（小6・中3平均）【★】					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	70.4%	70.0%	—	—	74.7%

中項目	1 新たな教育の推進	分野計画参照ページ	P17
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察	
英語教育推進事業 教育支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・アメリカ合衆国からの留学生を受け入れている民間の機関と連携し、市内の小学校1校・中学校2校で交流授業、中学校1校で部活動の交流体験を実施した。 ・外国語活動支援員を小学校全校に派遣し、教員の授業づくりへの助言や支援を行うとともに、外国語活動及び外国語の授業づくりのための研修を実施した。 ・中学校区ごとに1名ALT※1を配置し、学級担任や英語の担当教諭と連携して、目的・場面・状況に応じた英語によるコミュニケーション能力の向上に取り組んだ。 ・すべての小学校でEnglishDay※2を開催した。児童たちは日々の学習のを基に、複数のALTと積極的に英語による言語活動に取り組んだ。 ・大阪府英語教育推進事業の委託を受け小学校1校・中学校1校でAIを活用した学習ツールを活用した授業研究を行った。 <p>※1ALT(AssistantLanguageTeacher):外国語活動や英語の授業で教員の補助を行う外国籍の指導者。本市では英語を第一言語とするネイティブスピーカーを任用している。 ※2EnglishDay：市内のALTが開催校に集合し、実施校の児童達がALTと英語によるゲームでコミュニケーションをとる取組み。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生との交流授業や、EnglishDay等の取組み後のアンケートでは「楽しい」と肯定的な回答が95%以上となった。中学3年生のCEFRA1※相当以上である生徒の割合が令和3年の50.1%【対全国比1.06】をピークに令和5年度は40.9%【対全国比0.81】まで減少していたが、令和6年度は46.3%まで上昇した。子どもたちが英語に関心を持ち、自分で表現したいという気持ちが持てるよう取組を推進していく。 ・子どもたちが、英語を話したいという機会を引き続き充実させるとともに、学校の授業改善と、タブレット等を活用した家庭での学習の充実に取り組んでいく。 ・授業や宿題の配信等に学習ツールを活用することで、子どもたちの積極的な英語による発話や、個に応じた学習の推進につながった。 <p>※CEFRA1：語学のコミュニケーション能力別のレベルを示す国際標準規格。A1は実用英語検定3級と同程度のレベル。</p>	
小学校中学校教育用コンピューター事業 学校教育課	・令和5年度に一部改訂した摂津市情報活用能力体系表をもとに「プログラミング的思考力」の向上に向けて、令和4年度に導入したプログラミングロボットを活用した。	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒がSNS等インターネットを介して、犯罪などのトラブルに巻き込まれる可能性を想定して、情報化社会を生き抜くための力の育成を図る必要がある。 	
キャリア教育推進事業 学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度に摂津市商工会等と連携し制定した「摂津市キャリア教育応援企業等登録制度」に46企業(R06末時点)が登録した。また、市内5校(別府小学校、三宅柳田小学校、鳥飼北小学校、第二中学校、第四中学校)において協力企業と連携した授業を実施した。 ・キャリア教育推進委員会において、各校のキャリア教育推進委員が自校の取組みを発表し交流した。 ・摂津市キャリア教育応援企業等登録制度に登録している企業のマップを作成した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育の意義を理解し、教育活動全体でのキャリア活動の推進に取り組む必要がある。 ・キャリアパスポートのさらなる効果的な活用を目指す。 ・企業とよりスマーズに繋がることができるプラットフォームを構築する必要がある。 	

分野	教育	施策	学校教育	
分野計画名称	教育振興基本計画		行政経営戦略 参照ページ	P89

施策の展開（大項目）	5 ともに学び育つ教育					
KPI (指標)	「学校に行くのは楽しいと思う」と肯定的回答をした児童生徒(割合)の対全国比					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	小学校0.89 中学校0.95	小学校0.93 中学校0.99	小学校0.94 中学校1.01	小学校0.98 中学校0.99	小学校1.00 中学校1.00
KPI (指標)	「学級みんなで話し合って決めたことなどに協力して取り組み、うれしかったことがありますか」と肯定的回答をした児童生徒の割合（小6・中3平均）【★】					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	74.7%	—	—	—	83.5%

中項目	1 支援教育の推進	分野計画参照ページ	P19
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察	
特別支援教育推進事業 教育支援課	<ul style="list-style-type: none"> 教員の児童生徒理解やアセスメント力、個に応じた適切な指導を実践する力を向上させるため、特別支援教育推進専門員を小中学校に派遣し、54ケース（前年度比+0ケース）について助言を行った。 児童生徒の障害の状況に応じた適切な支援を充実させるために、作業療法専門員を小中学校に派遣し、8ケース（前年度比-3ケース）について助言を行った。また、小学校3校・中学校1校に合計24日派遣し、学校の支援教育の体制や個別の支援に関する相談、自立活動の具体的なプログラム等についての指導を行った。 昨年度に引き続き、特別支援教育に対する保護者の理解を深めるため、「就学相談リーフレット」を作成し配付した。摂津支援学校・茨木支援学校と連携を行い、令和8年度に小学校入学予定の子どもを持つ保護者向けの就学相談説明会を実施した。 補聴援助システム「ロジャー」4台を補聴器を使用する児童に貸与し、学校生活や学習面での支援を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 支援が必要な児童生徒一人ひとりの障害の状況に応じた教育課程を検討し、それに基づいた支援を実施することが重要であり、引き続き専門家を学校に派遣しながら、具体的な助言を行っていく。 就学前後の切れ目ない支援を図るため、引き続き「摂津市特別支援教育ガイドライン」に基づく取組等を就学前施設等の関係機関と共有する。 「ロジャー」を活用することで対象児童から「教員の話を聞き逃すことなく学習できるようになった」等の意見があり、有効性は高いと考えられる。 引き続き、三島地区内の府立支援学校との連携強化に努め、支援教育の充実を図る。 	

中項目	2 相談体制の充実		分野計画参照ページ	P19
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察		
教育相談事業 教育支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・全小学校スクールカウンセラーを週1回(摂津小は2回)配置し、児童や保護者の学校生活や子育て等に関するカウンセリングを1,145回(前年度比+95回)実施した。また、小学校の校内会議に585回(前年度比+15回)参加し、いじめや不登校等、のべ5,723ケース(前年度比+458ケース)の対応について学校に助言した。 ・教育センターに相談担当の心理相談員を常時2人程度配置し、保護者や児童生徒への教育相談を436回(前年度比-90回)実施した。また、お悩み相談電話に42回(-5回)対応した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー、教育センター共に、児童生徒からの相談件数が増加し、保護者からの相談件数が減少している。 ・相談内容は集団生活に関する内容が児童生徒・保護者ともに昨年度に比べて増加している。 ・スクールカウンセラーが校内の会議に参加する回数や会議で対応した件数は前年度より増加しており、学校の組織的な支援体制が整ってきていると考える。 		
就学児指導事業 教育支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校入学に向け、不安を感じる保護者からの就学相談91件(前年度比+0件)に対応した。 ・教育支援会議を25回実施し122人(前年度比-38件)の児童生徒について、教育関係者や福祉関係者、医師等の委員から適切な就学先決定や支援内容について助言を受けた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育支援会議について、新就学児童の件数は昨年度とほぼ同数であったが、途中入級・退級の児童生徒が大幅に減少した。令和4年度の文部科学省通知以後、適切な学びの場についての見直しを行ってきたが、それが一定落ち着いて来たからであると考える。 ・引き続き、児童生徒にとって適切な学びの場が選択されるよう就学相談等に取り組む。 		
進路選択支援事業 教育支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・進路選択の支援として、教育センターパンフレット及び奨学金制度案内を作成し、中学2・3年生に配付した。 ・奨学金制度の問い合わせ及び進学資金の相談計30件(前年度比+1件)に対応した。 ・中学校で実施される進路説明会において、各校ごとに2回、出張相談会を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・進学を希望する子どもたちが経済的な理由により進学を断念することがないよう、引き続き相談窓口を設置するとともに、出張相談会の実施や就学案内等を配付する等の取組を実施する。 		

中項目	3 生徒指導の充実		分野計画参照ページ	P19
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察		
生徒指導体制推進事業 学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・各中学校区に1人のスクールソーシャルワーカー(SSW)に加えて、チーフスクールソーシャルワーカー1人を学校教育課に配置し、計725件(前年度比+177件)のケース会議を支援した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・様々なケースに対して、組織的対応が進んだためケース会議支援回数が大きく増加した。学校が抱える困難課題は増加傾向であり、その要因は多岐にわたるため、引き続き、スクールソーシャルワーカー(SSW)の助言のもと弁護士やスクールカウンセラー等との多職種連携を進めるとともに、関係機関との連携を強化する。 		
教育相談事業 教育支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・全小学校スクールカウンセラーを週1回(摂津小は2回)配置し、児童や保護者の学校生活や子育て等に関するカウンセリングを1,145回(前年度比+95回)実施した。また、小学校の校内会議に585回(前年度比+15回)参加し、いじめや不登校等、のべ5,723ケース(前年度比+458ケース)の対応について学校に助言した。 ・教育センターに相談担当の心理相談員を常時2人程度配置し、保護者や児童生徒への教育相談を436回(前年度比-90回)実施した。また、お悩み相談電話に42回(-5回)対応した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー、教育センター共に、児童生徒からの相談件数が増加し、保護者からの相談件数が減少している。 ・相談内容は集団生活に関する内容が児童生徒・保護者ともに昨年度に比べて増加している。 ・スクールカウンセラーが校内の会議に参加する回数や会議で対応した件数は前年度より増加しており、学校の組織的な支援体制が整ってきていると考える。 		

適応指導教室事業 教育支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な要因によって登校しづらくなった児童生徒48名(前年度比+10名)を、再登校や社会に出ることを目標として適応指導教室で支援し、16名(前年度比+8名)が進学するとともに、令和6年4月からは9名(前年度比+5名)が毎日学校に登校できるようになり、20名(前年度比+5名)が学校に通える日が増加するなど改善が見られた。 ・適応指導教室に通室する児童生徒に対し、教育指導嘱託員や学生などの有償ボランティアであるさわやかフレンドが自立支援を実施した。 ・適応指導教室に通う保護者の不安解消や、つながりを作る場として、保護者会を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・適応指導教室の拠点を増やしたことや、研究所加配教員が各校を巡回し、学校の担当者等と綿密に連携を行ったことで、利用者の数が大幅に增加了。 ・研究所加配教員を中心に適応指導教室の利用を検討する子どもの一人ひとりについて、保護者や本人のニーズに丁寧に対応しながら支援を実施したこと、利用した児童生徒の状況の改善につながったと考える。
--------------------------	---	---

分野	教育	施策	学校教育	
分野計画名称	教育振興基本計画		行政経営戦略 参照ページ	P89

施策の展開（大項目）	6 安全安心で快適な教育環境づくり					
KPI (指標)	保護者アンケートで「学校は安全安心に配慮した施設・設備・環境を整えている」と肯定的回答をした割合【★】					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	一	86.4%	90.5%	88.1%	R3実績値より増加

中項目	1 教育施設の整備	分野計画参照ページ	P31
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績		分析・考察
小中学校施設改修事業 教育政策課	<ul style="list-style-type: none"> 千里丘小学校の建て替えに向け、特別教室棟を解体し、新校舎の建設工事に着手した。 味生小学校、三宅柳田小学校、第一中学校、第二中学校及び第五中学校の体育館に空調設備を設置した。 摂津小学校、別府小学校、鳥飼西小学校及び鳥飼東小学校の体育館への空調設備設置工事に着手した。 三宅柳田小学校の外壁及び屋上防水改修に係る実施設計を行った。 		<ul style="list-style-type: none"> 千里丘小学校の建て替えについて、令和9年度の完成に向け、学校・児童・保護者・地域住民等に対する影響を考慮し、十分に配慮しながら既存校舎の解体や新校舎の建設等を進める必要がある。 令和7年度の全小中学校の体育館へのエアコン設置完了に向け、計画的に工事を進める。 学校施設の老朽化対策は大きな課題であり、計画的に改築、改修等を実施していく必要がある。
小中学校通学区域等事業 教育政策課	<ul style="list-style-type: none"> 鳥飼小学校と鳥飼東小学校の統合に伴う諸課題について検討を進め、「鳥飼・鳥飼東小学校の統合に向けた検討状況報告書」を作成した。 鳥飼・鳥飼東小学校の統合に関する保護者説明会を実施し、現状の検討状況を報告するとともに、意見等を確認した。 安威川以南地域における学校の適正規模・適正配置に係る基礎調査を実施した。 		<ul style="list-style-type: none"> 鳥飼小学校と鳥飼東小学校の統合に係る諸課題について協議を進め、統合を円滑に推進していく必要がある。 市民に対して、統合に係る丁寧な情報発信を行っていく必要がある。 児童生徒に係る将来推計や学校施設の劣化状況等を総合的に勘案し、学校施設の適正規模・適正配置について検討を進めていく必要がある。
図書館施設管理事業 生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> 市民図書館外壁の改修工事を実施した。 市民図書館のトイレ洋式化工事にかかる実施設計を行った。 不具合箇所の是正や害虫駆除を実施した。 		<ul style="list-style-type: none"> 引き続き定期的な施設点検及び不具合箇所の修繕を実施する。 バリアフリーを考慮し、市民図書館のトイレ洋式化工事を実施する。 図書館で活用している図書館システムの更新、機器の入れ替えを実施する。

中項目	2 感染症の予防・対策	分野計画参照ページ	P31
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績		分析・考察
小中学校保健事業 教育政策課	<ul style="list-style-type: none"> 市内の公立幼稚園及び小中学校において、「学校欠席者情報収集システム」を用い情報集約し、集約した感染症情報を各校に発信した。 学校における感染拡大予防対策として、消耗品等を配布した。 		<ul style="list-style-type: none"> 引き続き「学校欠席者情報収集システム」を活用した情報集約及び感染症情報を発信する。 学校内での感染症の拡大防止を図るため、各校の状況に応じて必要な感染症対策備品・消耗品を整備する。

中項目	3 学校給食の安全衛生管理		分野計画参照ページ	P31
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察		
小学校給食事業 教育政策課	・調理員を対象に8月と3月の年二回、衛生管理研修を実施した。また、抜き打ちで各調理場ふき取り検査を実施した。	・引き続き、抜き打ちのふき取り検査や定期的な研修を実施し、手洗い消毒など小学校給食調理場での衛生管理の徹底に取り組む。		
中学校給食事業 教育政策課	・保護者試食会の開催や人気献立weekなど、喫食率向上に向けた取組を実施した。 ・ご飯の大盛りを無料で選択できる取組を開始した。 ・全員喫食に向けた給食センターの設置について、基本設計・実施設計を完成させた。	・令和6年度末の喫食率は12.9%(前年度比+3.6%)となり、目標喫食率(10%)を上回った。 ・給食センターの工事は延期となったが、引き続き全員喫食の実施に向け、実施方式等の検討を行っていく必要がある。		

分野	教育	施策	学校教育	
分野計画名称	教育振興基本計画		行政経営戦略 参照ページ	P89

施策の展開（大項目）	7 地域全体で教育に取り組む体制づくり					
KPI (指標)	「地域学校協働本部やコミュニティ・スクールなどの仕組みを活かして、学校の美化、登下校の見守り、学習・部活動支援、放課後支援、学校行事の運営などの活動を保護者や地域の人との協働による活動を行っている」と回答した割合（小中学校）【★】					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	80.0%	33.3%	—	—	100%

中項目	1 学校・家庭・地域との連携強化	分野計画参照ページ	P33
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績		分析・考察
学校マネジメント支援事業 学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> 味生小学校、別府小学校、第二中学校、第三中学校を除く全小中学校で学校協議会を開催した。 市内全小中学校での学校運営協議会設置を見据え、モデル校として味生小学校、別府小学校、第二中学校、第三中学校を指定した。 学校・地域の課題を共有し、地域とともにある学校づくりをめざして想いや方向性について熟議を行った。 社会に開かれた教育課程の実現に向けて、地域と協働した授業づくりを企画・実施したり、子どもや保護者同士の繋がりを深めるため、地域・保護者・地域企業と連携したイベントを開催したりした。 		<ul style="list-style-type: none"> 引き続き保護者や地域住民等と連携した学校運営に取り組むため、学校協議会を開催するとともに、市内小中学校での学校運営協議会設置に向け、モデル校をさらに増やしてそれぞれの取組を発信する。
地域学校連携活動支援事業 こども政策課	<ul style="list-style-type: none"> 登校時の安全を確保するため、地域やPTAの方の協力を得ながら通学路等での見守り活動を実施した。 		<ul style="list-style-type: none"> 引き続き家庭、地域の方の協力のもと、学校、家庭、地域が連携しながら、安全・安心なまちづくりをめざして活動していく必要がある。

中項目	2 子どもの安全見守り活動の充実	分野計画参照ページ	P33
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績		分析・考察
安全対策事業 教育政策課	<ul style="list-style-type: none"> 小学校、こども園の受付員を平日及び土曜日のほか、休日に実施される行事開催時にも配置した。 公用車での移動中における見守り活動、包括連携事業に基づく日本郵便㈱による配達時の見守り活動を実施した。また、郵便局員が児童・生徒の見守り活動に従事しているという市民への周知及び郵便局員の意識向上を目指し、見守り活動用バスト、郵便局車両等の貼付するシールを作成した。 新たに日本郵便㈱及び揖津警察署と「子どもの見守りに係る連携協力に関する協定書」を締結し、連携体制を構築した。 小学校7校及び中学校2校の通用門のオートロック化工事に係る実施設計を行った。 		<ul style="list-style-type: none"> 受付員の配置や見守り活動の実施等により、学校園への不審者侵入事案は発生しなかった。 子どもの見守り活動について、市民等への認知度を高め、犯罪抑止力を向上させるなど更なる取組強化を図る必要がある。 市内各小学校における通用門のオートロック化を進めていくとともに、味生小学校をモデル校として、課題を整理し、今後の受付員体制の見直しを検討する。

スクールガード・リーダー配置事業 学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> 登下校時における子どもたちの安全を確保するためスクールガード・リーダーを5人配置した。 登下校時の安全について、スクールガード・リーダーにヒアリングを行い、課題等について対象校に伝えた。 スクールガード・リーダー連絡会を実施し、各校区の現状について共有するとともに、子どもの安全確保について協議を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> PTAや、民生委員、自治会など、地域と一体となった見守り活動を行ってきたが、PTAの縮小や自治会の解散等や、スクールガード・リーダーの人才確保が困難なこと等により見守り活動が難しくなってきている。持続可能な見守り体制の構築が必要である。
地域子ども安全安心事業 生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> 新小学1年生に交通安全対策の学童用傘を配布した。 子ども110番の家の協力者数は1,373件(前年度比+3件)となった。 見守りボランティアは13人(前年度比±0人)と協力者数を維持している。 	<ul style="list-style-type: none"> 広報紙やホームページ等で見守り活動の周知や協力者の募集を行う。 子ども110番の家の協力者数の増加に向け、市商工会と連携し、企業に登録の働きかけを行う必要がある。 見守りシステム未導入の小学校に、導入に向け、システムの情報提供を行う必要がある。
小中学校通学区域等事業 教育政策課	<ul style="list-style-type: none"> 通学路等交通安全プログラムに基づき、関係機関と協議を行い、通学路の危険箇所について、グリーン舗装や掲示板等の安全対策を行った。 市内26箇所に交通専従員を配置し、登下校時の交通安全を確保するため、児童等の見守り活動を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、関係課及び関係機関と連携し、危険箇所の改善に取り組む。